

多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名

公益財団法人大阪国際交流センター

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額 1,607 千円

事業名

多文化交流会『何でも聞いてや！』～地域活動 Osaka モデル～

概要

令和2年度に本助成を受けた大阪市から委託を受け、作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、地域社会において外国人住民と日本人住民との交流を積極的に進め、顔の見える関係構築を目指した。

キックオフとして、シンポジウム「日本で暮らす～生活の中で気づく文化の違い～」を開催。また大阪市各地で多文化交流会を行い、相互理解を深め、今後の交流のきっかけを提供した。

また、今後の事業の拡がりを目的としたふり返し報告会を開催した。

事業のポイント

当財団は大阪市民政局からの委託を受け、「多文化共生お助けガイド『何でも聞いてや！』」を作成した。このガイドブックは外国人住民や地域の関係者の声を基に作成したが、その過程で外国人と日本人が直接出会い、交流する場が重要だと感じた。そのため、日本人住民がガイドブックを活用して外国人住民と交流する機会を提供することとした。この取り組みが地域の自主的な活動に結びつき、多様性を認め合い、行動変容を促進し、安心できるまちづくりにつながることをめざしている。

事業の背景・目的

大阪市の外国人住民数は H25 年以降増加し、R6 年 6 月末には 172,219 人に達し、市全体の人口の 6.2% を占めている。外国人コミュニティのつながりは個人レベルに留まり、課題も散在している。言葉や文化の違いが誤解や軋轢を生み、孤立化のリスクもある中で、さらに地震などの災害時には隣近所の助け合いが重要である。地域のダイバーシティ推進の観点からも、違いを知るきっかけがないことや、無関心が相互理解を阻み、相手への不信へとつながる悪循環を生じさせる可能性もある。

事業の詳細

1 多文化交流会キックオフ「日本で暮らす～生活の中で気づく文化の違い～」

令和5年6月17日(土) 13:00～17:00 (大阪国際交流センター)

第1部

《トークセッション》

ゲスト：小原プラス 氏、コーディネーター：田村太郎 氏

《パネルディスカッション》

パネリスト：

呉 丹丹 氏 (中国)

ラマ・パサン 氏 (ネパール)

吉田 ヴァルヴァーラ 氏 (ウクライナ)

田島 フェルナンダ 由美 氏 (ブラジル)

第2部 多文化交流会

2 各地での多文化交流会

(1) 多文化共生実践講座 (都島区)

令和5年6月24日(土) 14:00～16:30 (都島区民センター)

(2) 多文化共生実践講座 (阿倍野市民学習センター)

令和5年9月2日(土) 13:00～16:30 (あべのタスカル、阿倍野市民学習センター)

(3) 多文化共生実践講座 (西成区)

令和5年11月25日(土) 11:00～12:30 (西成区民センター)

(4) 多文化共生実践講座 (平野区)

令和5年12月14日(木) 14:00～15:30 (平野区社会福祉協議会)

(5) 多文化共生実践講座 (此花区)

令和6年1月20日(土) 14:00～16:00 (此花会館/梅香殿)

(6) 多文化共生実践講座 (浪速区)

令和6年1月24日(水) 14:00～16:00 (浪速区社会福祉協議会)

3 報告会及び情報発信 (大阪国際交流センター)

令和6年1月27日(土) 14:00～16:00



事業実施における工夫点・事業の成果等

1 多文化交流会キックオフ

- (1) シンポジウム・PD（第1部）参加者 264名
- (2) 多文化交流会（第2部）参加者 81名（外国人 10名）

2 多文化交流会

- (1) 多文化共生実践講座／多文化交流会（阿倍野市民学習センター）参加者 35名（外国人 23名）
- (2) 多文化共生実践講座／多文化交流会（都島区）参加者 32名（外国人 8名）
- (3) 多文化共生実践講座／多文化交流会（西成区）参加者 23名（外国人 4名）
- (4) 多文化共生実践講座／多文化交流会（平野区）参加者 32名（外国人 5名）

(5) 多文化共生実践講座／多文化交流会（此花区）

参加者 32名（外国人 5名）

(6) 多文化共生実践講座／多文化交流会（浪速区）

参加者 43名（外国人 12名）

3 振り返り報告会 参加者 34名



今後の課題・将来に向けての展望等

大阪市社会福祉協議会・区社会福祉協議会をはじめ市民団体や日本語学校との連携により、順調に事業を進め、当財団の取組み全体に拡がりを持たすことができた。しかし、これらの取組みは、交流・共生のきっかけの提供であり、それを地域で活かしてもらうことが重要であるため、継続的な働きかけが必要である。開催後の日本人住民と外国人住民相互の積極的な声かけや、交流を続けてもらうことが課題であると考え。相手のことを知ろうとする機会やつながるきっかけを提供することにより、新たなつながりが生まれ、さらには今後の地域における交流を拓げるための交流の礎となることが、多文化共生をめざすうえで重要であると考え。

そのためにも引き続き新たな連携団体の確保や新規エリアの開拓に取り組むとともに、多文化交流ガイドブックを活用しながら、とりわけ外国人の居場所ともなっている「地域の日本語教室」を中心とした多文化共生の機会としての多文化交流会を展開し、地域住民が自ら交流を深めていける体制を作っていきたい。



事業担当者のふりかえり

「多文化交流会」において、「多文化共生実践講座」として最初に日本、大阪市とその地域（各区）の外国人住民の状況を説明することで住民の理解が深まった。振り返り会を実施したことで、地域で活動する関係者や、外国人住民を支援する関係者からの参加が数多く見られ、日頃の課題等を共有できた点が、効果の一つとして挙げられる。一方、地域の外国人住民の中には、地域社会との接点のない人も多く、外国人参加者の確保が課題であった。

今後は、地域の日本語教室等と連携し、より一層、外国人住民と地域をつなぐという観点で、さらなる事業展開を図っていきたい。

日本人・外国人住民が、同じ地域に暮らす者として、お互いを理解し顔の見える関係を築くことで誰もが暮らしやすい多文化共生社会をめざし、引き続きこの事業に取り組んでいきたい。